

社会資本総合整備計画事後評価書（案）

令和 2 年 月 日

計画の名称	和泉市におけるみどり豊で安全、快適な公園・緑地環境づくり（第二期）									
計画の期間	平成27年度～令和元年度（5年間）		交付団体	和泉市						
計画の目標	和泉市においては、和泉市総合計画に基づき、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目標とし、その中で安らぎとうるおいを与える公園・緑地づくりを推進している。本市の総合公園である、緑豊かな松尾寺公園と、住宅密集地での防災公園の役割を担う黒島山公園の整備を推進するとともに、既存公園の遊具等の施設改良を行い、市民が快適で安心して生活できる憩いの空間・環境づくりを推進していく。 また、自然豊かな信太山丘陵里山自然公園を、市民の憩いの場、自然体験の場、環境学習の場として整備を推進していく。									
計画の成果目標（アウトカム指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全市民に対する総合公園（黒島山公園・松尾寺公園）の一人当たり供用面積：0.83㎡/人（平成26年度末）→0.93㎡/人（平成31年度末）</li> <li>・公園施設長寿命化計画に基づき更新が完了した公園数の割合 0%（平成26年度末）→100.0%（平成31年度末）</li> </ul>									
アウトカム指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)				
① 全市民に対する総合公園（黒島山公園・松尾寺公園）の一人当たり供用面積 全市民に対する総合公園の供用面積 / 市総人口（18.7万人設定）				1㎡/人	1㎡/人	1㎡/人	全市民に対する総合公園の供用面積/市総人口（H27当初）0.83㎡/人、（H29末）0.89㎡/人、（H31末）0.93㎡/人			
② 公園施設長寿命化計画に基づき更新が完了した公園数の割合 更新が完了した公園数 / 更新計画のある公園数				0%	48.0%	100.0%	更新が完了した公園数/更新計画のある公園数（H27当初）0%、（H29末）48.3%、（H31末）100%			
全体事業費	合計 (A+B+C)	925 百万円	A	925 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事後評価の実施体制	令和2年度	
事業担当課において数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果に至った要因等を分析した。その検証結果を踏まえ今後の方針を検討するとともに、その評価に透明性、客観性、公正さを反映させるため、学識経験等を有する第三者による事後評価委員会に意見を求めた。	公表の方法	市ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業											上段：計画	下段：実績				
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
A12-001	公園	一般	和泉市	直接	和泉市	-	都市公園事業（黒島山公園）	園路・広場・休憩所等 1.1ha 園路・広場・休憩所等 0.9ha	和泉市						150 209	
A12-002	公園	一般	和泉市	直接	和泉市	-	都市公園事業（松尾寺公園）	園路・広場・休憩所等 0.8ha 園路・広場・休憩所等 0ha	和泉市						90 0	
A12-003	公園	一般	和泉市	直接	和泉市	-	和泉市公園施設長寿命化対策事業	33公園	和泉市						150 81	
A12-004	公園	一般	和泉市	直接	和泉市	-	都市公園事業（信太山丘陵里山自然公園）	用地買収 3.4ha 用地買収 0ha	和泉市						535 0	
										合計				925 290		
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果															
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
										合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果															

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況								
I 定量的指標に関連する		<p>指標①・・・黒鳥山公園・松尾寺公園ともに目標達成していないため、一人当たり利用面積の拡大は微増となった。 総合公園の一人当たり供用面積 目標0.93㎡ → 実績0.88㎡（整備面積 計画1.1ha → 実績0.9ha）</p> <p>指標②・・・老朽化した遊具、205箇所のうち29箇所の更新を当初計画し、さらに4箇所を追加し33箇所の対応が完了。 （うち、社会資本総合整備計画事業による更新公園数は23箇所） 結果、目標を達成する事ができた事により遊具利用の安全性がUPした。 老朽化した遊具を改築した公園割合 目標100% → 実績100%（改築公園数 205公園のうち29公園の改築を計画+追加4公園 → 実績33公園）</p>						
II 定量的指標の達成状況	指標①（全市民に対する総合公園の一人当たり供用面積）	最終目標値	0.93㎡/人	算定式	$\frac{(7.9\text{ha}+1.1\text{ha})+7.7\text{ha}+0.8\text{ha}}{187,000\text{人}}$	目標値と実績値に差が出た要因	黒鳥山公園については園路等の整備は終わっており、実質目標である1.1ha以上の整備は完了している。しかし、園路より内側部分の広場整備が完了していないなど、告示ができない箇所があるため目標達成には至らなかった。 <b>※別紙、参考資料参照</b> また、松尾寺公園においてはH29年度より整備を行う予定としていたが、H29年度に発生した台風21号による大雨災害により法面が崩壊し階段・木製デッキ部分に被害を受けた。そのことから災害復旧に時間を要した為、目標としていた整備面積の拡大には至らなかった。結果、整備完了まで予定より3年程度遅れる事となった。	
		最終実績値	0.88㎡/人	算定式	$\frac{(7.9\text{ha}+0.9\text{ha})+7.7\text{ha}+0\text{ha}}{87,000\text{人}}$			
	指標②（老朽化した遊具を改築した公園割合）	最終目標値	100%	算定式	33公園/33公園	目標値と実績値に差が出た要因		当初、改築が必要な205公園のうち優先度が高いと思われる29公園の改築を計画した。しかし、地元より改築を望まれないといった事や改築が必要な優先度合を適宜見直し、補修や撤去といった柔軟な対応を行った結果、社会資本交付金を活用し改築を行った公園数は29公園のうち19公園となった。さらに財源を有効的に活用するため、新たに4公園を追加し、結果33公園の対応を行い、目標としていた公園数を達成する事ができた。
		最終実績値	100%	算定式	33公園/33公園			
		最終目標値		算定式		目標値と実績値に差が出た要因		
		最終実績値		算定式				
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ、四阿といった建築施設の設置、園路広場・修景施設の整備により、公園利用時の利便性の向上が図られたため、より快適な公園利用が可能となった。</li> <li>また、かまどベンチや災害用トイレを整備し、一時避難地としての防災機能を拡充させる事ができた。</li> <li>・老朽化した遊具の改築により、利用者の安全確保と安心感の向上につながった。</li> </ul>						
3. 特記事項（今後の方針等）								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市公園事業で整備を行っている黒鳥山公園(A12-001)については、市街化区域の中にあり防災公園の機能を有することから、今後大きな役割を果たす公園と認識しており、内側の広場の早期完成を目指し事業を継続していく。</li> <li>また、松尾寺公園(A12-002)については、市街化調整区域に位置しているが、和泉中央丘陵新住宅市街地開発事業「トリヴェール和泉」開発地の南端に近接しており、公園近辺の住宅開発も進み住宅が建ち並んできている。よって、今後さらなる公園利用者の増加が見込まれることから継続して事業を行っていく。</li> <li>・遊具等、老朽化した公園施設の改築等(指標②)については、公園施設長寿命化計画(A12-003)に基づき計画的に実施していく。</li> <li>・自然豊かな信太山丘陵里山自然公園(A12-004)を、市民の憩いの場、自然体験の場、環境学習の場として令和6年一部開園(予定)を目指して整備を推進していく。</li> </ul>								

社会資本総合整備計画事後評価書(案)

令和 2年 月 日

計画の名称	和泉市における安全で快適な生活環境づくり(その2)									
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付団体	和泉市							
計画の目標	下水道整備により、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。									
計画の成果目標(アウトカム指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道処理人口普及率を85.2%(H27当初)から87.4%(H29末)に増加させる。</li> <li>下水道による都市浸水対策達成率を48.9%(H27当初)から49.0%(H31末)に増加させる。</li> </ul>									
アウトカム指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値	備考			
						当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)		
① 下水道処理人口普及率	下水道を利用できる人口(人) / 総人口(人)					85.2%	87.4%	-	本指標は、3か年の計画であるため最終目標値の年度はH29末である(残り2か年は重点計画へ)	
② 下水道による都市浸水対策達成率	浸水対策完了済み面積(ha) / 浸水対策を実施すべき面積(ha)					48.9%	49.0%	49.0%		
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,566 百万円	A	1,566 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業担当課において数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果に至った要因等を分析した。その検証結果を踏まえ今後の方針を検討するとともに、その評価に透明性、客観性、公正さを反映させるため、学識経験等を有する第三者による事後評価委員会に意見を求めた。	令和2年度	公表の方法
		市ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業											上段：計画	下段：実績					
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
											H27	H28	H29	H30	H31		
A07-001	下水道	一般	和泉市	直接	和泉市	汚水(管渠)	新設	北部処理区 汚水管渠整備事業	汚水管φ=200~800mm, L=7920m 汚水管φ=200~800mm, L=6208m	和泉市						1,161 611	全体事業費は、各年度における国費額を下水道事業の国費率1/2で割り戻した額の合計
A07-002	下水道	一般	和泉市	直接	和泉市	汚水(管渠)	新設	泉北処理区 汚水管渠整備事業	汚水管φ=200mm, L=300m 汚水管φ=200mm, L=182m	和泉市						35 22	
A07-003	下水道	一般	和泉市	直接	和泉市	雨水(管渠)	新設	北部処理区 雨水管渠整備事業	雨水管φ=300~1350mm, L=800m 雨水管φ=300~1350mm, L=814m	和泉市						360 184	
A07-004	下水道	一般	和泉市	直接	和泉市	-	改築	ストックマネジメント計画策定及び策定に伴う調査等	ストックマネジメント計画策定(L=645km)、計画策定に伴う管口カメラ調査 ストックマネジメント計画策定(L=645km)、計画策定に伴う管口カメラ調査	和泉市						10 10	
合計																1,566 827	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

**2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況**

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>未整備地区の污水管渠整備を進めたことにより、下水道処理人口普及率が85.2% (H27当初) から88.1% (H29末) に向上した。 (+2.9%)</li> <li>都市計画道路の建設等に合わせた雨水管渠の整備により、都市浸水対策達成率が48.9% (H27当初) から49.1% (H31末) に向上した。 (+0.3%)</li> </ul>					
II 定量的指標の達成状況	指標① (下水道処理人口普及率)	最終目標値	87.4%	算定式	$\frac{163,631人(※1)}{187,279人(※2)}$	目標値と実績値に差が出た要因	本計画期間においては、土地所有者の承諾が必要な路線(里道・水路敷及び私道)などの整備を積極的に行ったため、普及率の向上に繋がった。  <b>【補足】</b> なお、最終目標値年度の指標の算定式の分母は計画策定年度の行政人口から設定した予測値であるが、最終実績値の分母である最終目標年度末の行政人口とは、人口変動による差が見られた。ここで、人口変動が本計画の指標に及ぼす影響を考えたときに、地域によって差はあるものの、その影響は本計画の対象である下水道未整備地区のみならず、計画の対象外である整備済地区を含む市内全域に及んでいると考えられる。算定式における分母・分子の両方が、人口変動の影響を受けることから、指標である下水道処理人口普及率が人口変動に起因して大きく変動するものではないと考える。
		最終実績値	88.1%	算定式	$\frac{163,725人(※3)}{185,936人(※4)}$		
	指標② (下水道による都市浸水対策達成率)	最終目標値	49.0%	算定式	$\frac{1,273ha(※5)}{2,596ha(※6)}$	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	49.1%	算定式	$\frac{1,274ha(※7)}{2,596ha(※6)}$ [ +4.0 ] [ ±0 ]		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<b>【指標①】</b> ・河川へ流れ込む汚濁負荷量については、生活系の負荷量が大部分を占めており、污水管渠整備の進捗に伴い生活系汚濁負荷量の減少、公共用水域(市内河川)の水質改善が見られた。 <b>【指標②】</b> ・過去10年において、下水道管渠(雨水)の能力不足による重大な浸水被害(床上浸水)等は発生しなかった。					

**3. 特記事項 (今後の方針等)**

<指標の数値について> <b>【指標①】</b> (※1) 計画策定年度(H26年度)における、計画最終年度(H29年度)に下水道が利用できる人口の目標値 (※2) 計画策定年度(H26年度)の行政人口から設定した予測値 <b>【指標②】</b> (※5) 計画策定年度(H26年度)における、計画最終年度(H31年度)の浸水対策済み面積の目標値 (※6) 浸水対策を実施すべき面積		(※3) 計画最終年度末(H29年度末)における下水道が利用できる人口の実績値 (※4) 計画最終年度末(H29年度末)の行政人口の実績値  (※7) 計画最終年度末(H31年度末)における浸水対策済み面積の実績値	
<污水管渠整備事業> ・本事業は重点化され別計画となったため、今後の方針は重点計画にて記載する。			
<雨水管渠整備事業> ・引き続き都市計画道路建設等の他事業と連携し効率的に整備を行う。 ・浸水被害の状況を的確に把握し、既存施設の活用を図りながら効率的な雨水管の整備を図る。			
<ストックマネジメント計画策定及び策定に伴う調査等> ・本計画期間においては、計画策定に伴う事前管口カメラ調査を実施した。(計画策定に向けた調査のみなので定量的指標の設定は行っていない。) ・次年度(次期計画)にて、本調査結果を用い計画策定を行う。			

社会資本総合整備計画事後評価書(案)

令和 2年 月 日

計画の名称	和泉市における安全で快適な生活環境づくり (その2) (重点計画)		
計画の期間	平成30年度 ~ 平成31年度 (2年間)	交付団体	和泉市
計画の目標	下水道整備により、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。		

計画の成果目標 (アウトカム指標)	・下水道処理人口普及率を87.4% (H30当初) から88.5% (H31末) に増加させる。
-------------------	--

アウトカム指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)	
① 下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口 (人) / 総人口 (人)	87.4%		88.5%	総人口：各年度末における行政人口
全体事業費	合計 (A+B+C)	884 百万円	A	884 百万円
		0 百万円	B	0 百万円
			C	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)
				0.0%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
事業担当課において数値目標の達成状況や事業効果の発現状況を検証し、その結果に至った要因等を分析した。その検証結果を踏まえ今後の方針を検討するとともに、その評価に透明性、客観性、公正さを反映させるため、学識経験等を有する第三者による事後評価委員会に意見を求めた。	令和2年度	公表の方法
		市ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業													上段：計画	下段：実績			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H27	H28	H29	H30	H31		
A07-001	下水道	一般	和泉市	直接	和泉市	汚水 (管渠)	新設	北部処理区 汚水管渠整備事業	汚水管 φ=200~800mm, L=5180m 汚水管 φ=200~800mm, L=4948m	和泉市						849	全体事業費は、各年度における国費額を下水道事業の国費率1/2で割り戻した額の合計
A07-002	下水道	一般	和泉市	直接	和泉市	汚水 (管渠)	新設	泉北処理区 汚水管渠整備事業	汚水管 φ=200mm, L=300m 汚水管 φ=200mm, L=0m	和泉市						35	
																0	
											合計					884	
																501	

B 関連社会資本整備事業													全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
											合計						

番号 一体的に実施することにより期待される効果

C 効果促進事業													全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
											合計						

番号 一体的に実施することにより期待される効果

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

**2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況**

I 定量的指標に関連する		<ul style="list-style-type: none"> <li>未整備地区の污水管渠整備を進めたことにより、下水道処理人口普及率が87.4%（H30当初）から89.1%（H31末）に向上した。（+1.7%）</li> </ul>					
交付対象事業の効果の発現状況							
II 定量的指標の達成状況	指標①（下水道処理人口普及率）	最終目標値	88.5%	算定式	$\frac{165,760人(※1)}{187,279人(※2)}$	目標値と実績値に差が出た要因 【補足】 なお、最終目標値年度の指標の算定式の分母は計画策定年度の行政人口から設定した予測値であるが、最終実績値の分母である最終目標年度末の行政人口とでは、人口変動による差が見られた。ここで、人口変動が本計画の指標に及ぼす影響を考えたときに、地域によって差はあるものの、その影響は本計画の対象である下水道未整備地区のみならず、計画の対象外である整備済地区を含む市内全域に及んでいると考えられる。算定式における分母・分子の両方が、人口変動の影響を受けることから、指標である下水道処理人口普及率が人口変動に起因して大きく変動するものではないと考える。	
		最終実績値	89.1%	算定式	$\frac{165,497人(※3) [+3,267]}{185,790人(※4) [-1,376]}$		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）		【指標①】 <ul style="list-style-type: none"> <li>河川へ流れ込む汚濁負荷量については、生活系の負荷量が大部分を占めており、污水管きよ整備の進捗に伴い生活系汚濁負荷量の減少、公共用水域（市内河川）の水質改善が見られた。</li> </ul>					

**3. 特記事項（今後の方針等）**

<指標の数値について>

【指標①】

(※1) 平成26年度における、計画最終年度(H31年度)に下水道が利用できる人口の目標値  
 (※2) 平成26年度の行政人口から設定した予測値

(※3) 計画最終年度末(H31年度末)における下水道が利用できる人口の実績値  
 (※4) 計画最終年度末(H31年度末)の行政人口の実績値

<污水管渠整備事業>

- 本計画期間においても積極的に土地所有者の承諾が必要な路線の整備を進めてきたが、同様の路線がまだ多数残っているため、説明会等を通じて下水道整備の必要性を説明し下水道の普及促進を図る。
- 引き続き市街化調整区域においても事業を実施し、市内の公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に努める。